



2023年6月21日

各 位

会 社 名 株式会社オービーシステム
代表者名 代表取締役社長 豊田 利雄
(コード番号：5576 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理本部長 杉本 繁治
(TEL 06-6228-3411)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年6月21日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）における業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

決算期 項目	2024年3月期 (予想)			2023年3月期 (実績)		2022年3月期 (実績)	
	対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率		対売上高比率	
売 上 高	6,503	100.0	5.5	6,163	100.0	5,992	100.0
営 業 利 益	546	8.4	8.8	502	8.1	413	6.9
経 常 利 益	579	8.9	12.0	517	8.4	482	8.1
当 期 純 利 益	400	6.2	△19.6	497	8.1	338	5.6
1株当たり 当 期 純 利 益	179円30銭			239円52銭		163円00銭	
1株当たり 配 当 金	未定			50円00銭		1,000円00銭 (50円00銭)	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2024年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数(57,000株)及び公募による自己株式の処分株式数(143,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大90,000株)は考慮しておりません。
3. 2022年11月18日付で、普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、上記では2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しています。又、2022年3月期(実績)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を()内に記載しております。
4. 2023年3月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2024年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見直し

当社は、技術革新が急速に進む情報サービス産業において、システムインテグレーションサービスの提供を役務としており、既存技術の強化に加え、DX(デジタルトランスフォーメーション)やクラウドコンピューティングなど新たな技術分野にも事業展開しております。

当社は、この50年の歴史の中で、株式会社日立製作所と40年以上、三菱電機ソフトウェア株式会社と30年以上にわたりシステム開発実績を積み重ねることで、ビジネスパートナーとしての関係を築いており、売上高の大きな割合を占める大口取引先となっております。

2023年3月期における国内経済は、官民一体となって取り組んできた新型コロナウイルス感染症対策の成果により、ウイズコロナの下で各種政策の効果もあり、一部に弱さが見られるものの、景気は緩やかに持ち直してきました。一方、世界的な金融引締め等が続いており、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、物価上昇による企業の設備投資姿勢の慎重化や消費者の消費意欲の減退が、景気回復の抑制要因となることが懸念されました。

当社が属する情報サービス業界においては、顧客の設備投資に持ち直しの動きがみられ、ソフトウェア投資も緩やかに増加しております。また、アフターコロナを見据えた事業構造の变革や競争力の強化を狙うDX推進の流れは益々加速しており、中長期的にも市場規模の拡大が期待されております。

こうした環境のもと、当社はクラウド、AI、ビッグデータ、ロボティクスなどのDX関連事業を成長の柱とする中期経営計画を推進しており、不足する人財を確保するために中途採用へのアプローチを強化するとともに、DX人財の教育育成にも力を入れ、早期に戦力化することに全力をあげております。また、既存顧客とのパートナーシップの強化による当社事業領域の拡大及び顧客満足度の向上に努め、DX関連分野を始めとする新分野に係る案件獲得に、引き続き努めてまいりました。

この結果、2023年3月期の実績は、売上高6,163百万円(前期比2.9%増)、営業利益502百万円(同21.4%増)、経常利益517百万円(同7.2%増)となりました。

また、当事業年度に係る株主総会の終結の時をもって、当社取締役会長の山田孝が取締役を任期満了に伴い退任する予定であり、退任に伴い支給を予定している役員退職慰労未払金に係る繰延税金資産がスケジューリング可能となったことに伴い、法人税等調整額が152百万円減少したことから、当期純利益497百万円(前期比46.9%増)となりました。

このような状況の下、当社の2024年3月期の業績予想は、売上高6,503百万円(前期比5.5%増)営業利益546百万円(同8.8%増)、経常利益579百万円(同12.0%増)、当期純利益400百万円(同19.6%減)を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

当社事業は、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載は省略しております

(1) 売上高

当社は、事業領域を「金融事業」、「産業流通事業」、「社会公共事業」及び「ITイノベーション事業」の4つのサービスラインに区分して展開しており、このサービスライン毎に予算を策定しております。

当社の売上高については、過年度からの継続案件や運用保守案件が多く、翌年度の受注見込においてもその多くが継続される見込みであります。そのため、当該継続案件を受注見込としてまずは積上げ、更に、すでに折衝中である案件に関する受注見込、及び、顧客等との打合せから開発・投資動向等、可能な範囲で入手することで見込まれる新規の受注を積上げることにより、売上高を見積もっております。

以上より、2024年3月期の売上高は6,503百万円(前期比5.5%増)を見込んでおります。

(単位：百万円、%)

サービスライン	2024年3月期 (予想)		2023年3月期 (実績)		前事業年度比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
金融事業	2,618	40.3	2,469	40.1	148	6.0
産業流通事業	1,816	27.9	1,757	28.5	59	3.3
社会公共事業	1,536	23.6	1,449	23.5	87	6.0
ITイノベーション事業	531	8.2	487	7.9	43	9.0
合計	6,503	100.0	6,163	100.0	339	5.5

なお、「1. 当社全体の見通し」にも記載しておりますとおり、当社は株式会社日立製作所及びその関係会社（以下、「日立製作所グループ」という。）を大口取引先としており、2023年3月期における同社グループに対する売上高比率は70.9%であります。

当社の東京証券取引所スタンダード市場上場に際し、株式会社日立ソリューションズは当社が保有する当社株式を全株売出しされますが、当社の日立製作所グループとの取引関係には影響はなく、業績への影響はありません。

また、当社の主要株主でありその他の関係会社である株式会社オービックとは、当社は2023年3月期においても同社と取引はなく、2024年3月期における業績予想においても、同社との取引は想定しておりません。

(2) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価については、ソフトウェア設計開発、運用保守及び受託開発に係る人件費及び外注費が当期製造原価総額の90%超という大きな比重を占めております。売上高に比例して発生する原価であり、予算策定で使用した人員計画に従って労務費および外注費を見積っております。その他の製造経費等は、過年度の実績値を基に予測し、用途毎・科目毎に見積っております。

以上より、売上原価は5,364百万円（前期比 4.5%増）、売上総利益は1,138百万円（前期比 10.3%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費については、人件費が総額の70%超という大きな比重を占めており、販売費及び一般管理費に人件費が計上される部門の人員計画に従った人件費を見積っております。

人件費以外の項目に関しては、上場時における増資により外形標準課税が適用されることとなるため、租税公課が前期比36百万円増加する見込みであり、また、新規株式上場に伴い株主管理費用や開示関連費用等14百万円増加を見込んでおります。

その他の費用については、過年度の実績値を基に予測の上見積っており、その結果、販売費及び一般管理費は592百万円（前期比 11.7%増）を、営業利益は546百万円（前期比 8.8%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益については、過去の実績等に必要に応じて個別の要因を勘案して、2024年3月期の見通しを立てております。

なお、2024年3月期において、上場関連費用25百万円を見込んでおります。

以上より、2024年3月期の経常利益は、579百万円（前期比 12.0%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益におきましては、特段見込んでいる事項はありません

また、法人税等については利益計画に基づき算出し、税効果会計による影響額を加味して算出しております。なお、2023年3月期においては、スケジューリングが可能となったことで新たに繰延税金資産を計上（152百万円）したことにより、同額の法人税等の減額が生じましたが、2024年3月期においては、新たな繰延税金資産の計上は想定しておりません。

以上より、2024年3月期の当期純利益は400百万円(前期比 19.6%減)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年6月21日

上場会社名 株式会社オービーシステム 上場取引所 東
 コード番号 5576 URL https://www.obs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 利雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉本 繁治 TEL 06 (6228) 3411
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,163	2.9	502	21.4	517	7.2	497	46.9
2022年3月期	5,992	△1.3	413	9.5	482	19.7	338	22.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	239.52	—	13.8	10.3	8.1
2022年3月期	163.00	—	10.5	10.2	6.9

(注) 当社は、2022年11月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,219	3,829	73.4	1,843.67
2022年3月期	4,837	3,371	69.7	1,623.20

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,829百万円 2022年3月期 3,371百万円

(注) 当社は、2022年11月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	305	△18	△106	2,089
2022年3月期	210	76	△83	1,908

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00	103	30.7	3.2
2023年3月期	—	—	—	50.00	50.00	103	20.9	2.9
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、2022年11月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2024年3月期の配当予想に関しましては、現時点では未定としております。

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,503	5.5	546	8.8	579	12.0	400	△19.6	179.30

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,220,000株	2022年3月期	2,220,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	143,000株	2022年3月期	143,000株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,077,000株	2022年3月期	2,077,000株

(注) 当社は、2022年11月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、官民一体となって取り組んできた新型コロナウイルス感染症対策の成果により、ウィズコロナのもとで各種政策の効果もあり、一部に弱さがみられるものの、景気は緩やかに持ち直してきました。一方、世界的な金融引締め等が続いており、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、物価上昇による企業の設備投資姿勢の慎重化や消費者の消費意欲の減退が、景気回復の抑制要因となることが懸念されました。

当社が属する情報サービス業界においては、設備投資に持ち直しの動きがみられ、ソフトウェア投資も緩やかに増加しております。また、アフターコロナを見据えた事業構造の変革や競争力の強化を狙うDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の流れはますます加速しており、中長期的にも市場規模の拡大が期待されております。

こうした環境のもと、当社はクラウド、AI、ビッグデータ、ロボティクスなどのDX関連事業を成長の柱とする中期経営計画を推進しており、不足する人材を確保するために経験者採用へのアプローチを強化するとともに、DX人材の教育育成にも力を入れ、早期に戦力化することに全力をあげております。また、既存顧客とのパートナーシップの強化による当社事業領域の拡大及び顧客満足度の向上に努め、DX関連分野をはじめとする新分野に係る案件獲得に努めてまいりました。

また、当事業年度に係る株主総会の終結の時をもって、当社取締役会長の山田孝が取締役を任期満了に伴い退任する予定であり、退任に伴い支給を予定している役員退職慰労未払金に係る繰延税金資産がスケジューリング可能となったことに伴い、法人税等調整額が152,900千円減少いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高6,163,836千円（前年同期比2.9%増）、営業利益502,153千円（前年同期比21.4%増）、経常利益517,413千円（前年同期比7.2%増）、当期純利益497,479千円（前年同期比46.9%増）となりました。

なお、当社は、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、事業戦略上の事業領域である「金融事業」、「産業流通事業」、「社会公共事業」及び「ITイノベーション事業」の4つのサービスライン別に業績の概要を記載しております。

当社のサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度	
		(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	5,992,188	6,163,836	102.9
金融事業 (千円)	2,329,367	2,469,705	106.0
産業流通事業 (千円)	1,774,051	1,757,123	99.0
社会公共事業 (千円)	1,440,570	1,449,100	100.6
ITイノベーション事業 (注) (千円)	448,198	487,906	108.9
営業利益 (千円)	413,650	502,153	121.4
経常利益 (千円)	482,609	517,413	107.2
当期純利益 (千円)	338,551	497,479	146.9

(注) 前事業年度は、ITイノベーション事業（2022年4月に金融事業から独立）設置前にはなりますが、前事業年度における金融事業の売上高に含まれる、ITイノベーション事業相当の売上高を算出し、前事業年度のITイノベーション事業の売上高としております。また、同額を金融事業の売上高より控除して前事業年度の金融事業の売上高としております。

(a) 金融事業

金融事業は、地銀・都銀、取引所、保険、証券、クレジットの各分野のソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

引き続き主力である地銀・都銀分野での受注拡大に注力しつつ、引き合い件数が増加している保険分野での新規案件の受注獲得にも尽力し、両分野を中心として堅調に推移しております。

この結果、売上高は2,469,705千円（前年同期比6.0%増）となっております。

(b) 産業流通事業

産業流通事業は、産業流通、マイコン、医療の各分野のソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である産業流通分野につきましては流通システム案件、自動車関連システム案件、医薬システム案件を中心に堅調に推移いたしました。期初における半導体不足等の影響により、マイコン分野、医療分野においては案件の遅延や案件金額の減少が生じました。

この結果、売上高は1,757,123千円（前年同期比1.0%減）となっております。

(c) 社会公共事業

社会公共事業は、社会基盤（電力ICT等）分野、メディア情報分野、公共分野、文教・教育系分野のソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である電力ICT分野、社会インフラ分野につきましては堅調に推移いたしました。公共分野において得意先の入札結果の低迷や、メディア情報分野における業容拡大の停滞等の影響を受け、事業全体としては鈍化いたしました。

この結果、売上高は1,449,100千円（前年同期比0.6%増）となっております。

(d) ITイノベーション事業

ITイノベーション事業は、システム全体を支えるフロントシステムエンジニアとして、受託開発、運用保守を中心に事業を展開しており、2022年4月から追加（金融事業から独立）したサービスラインになります。

一部の案件に開発開始の遅延が生じる等ありますが、総じてクラウドシステムのインフラ構築案件等、確実な受注ができていくことにより堅調に推移しております。

この結果、売上高は487,906千円（前年同期比8.9%増）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は4,402,930千円となり、前事業年度末に比べ195,642千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が180,858千円、仕掛品が10,777千円、前払費用が6,199千円増加した一方、売掛金が3,311千円減少したことによるものであります。固定資産は816,263千円となり、前事業年度末に比べ186,239千円増加いたしました。これは主に工具、器具及び備品が2,518千円、投資有価証券が76,416千円、繰延税金資産が101,887千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、5,219,193千円となり、前事業年度末に比べ381,881千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,247,235千円となり、前事業年度末に比べ446,836千円増加いたしました。これは主に長期未払金が振り替わったこと等により未払金が507,825千円増加した一方、買掛金が22,193千円、未払法人税等が14,095千円、賞与引当金が18,419千円減少したことによるものであります。固定負債は142,649千円となり、前事業年度末に比べ522,868千円減少いたしました。これは主に前述のとおり長期未払金が500,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,389,884千円となり、前事業年度末に比べ76,031千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,829,308千円となり、前事業年度末に比べ457,912千円増加いたしました。これは利益剰余金が393,629千円、その他有価証券評価差額金が64,283千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ180,858千円増加し、2,089,135千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金305,821千円（前事業年度は210,723千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益が517,413千円、法人税等の支払額が148,049千円、仕入債務の減少額が22,193千円、退職給付引当金の減少額が22,873千円、賞与引当金の減少額が18,419千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18,112千円（前事業年度は76,346千円の収入）となりました。これは主に、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は106,850千円(前事業年度は83,080千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額103,850千円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	69.7	73.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社が属する情報サービス業界は、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとした、働き方改革(業務効率化、テレワークの導入)等を背景にした先端技術の普及やDX(デジタルトランスフォーメーション)の進展等により、国内需要は継続されるとともに、フィンテック(金融サービスのITイノベーション)、IoT(Internet of Things)、AI(人工知能)、ビッグデータ、RPA(ロボットによる業務自動化)等のITを利用した生産性向上や省人化・自動化による労働力不足への対応等、中長期的にはIT投資は引き続き拡大すると想定しております。その一方で、当業界では業者間の受注競争の激化に加え、パートナー企業を含む開発要員獲得の面で非常に厳しい経営環境が続いており、引き続き人材確保と育成が経営課題の最重要事項となっております。

このような状況の中で当社は、技術革新が急速に進む情報サービス業界において常にお客様に満足していただけるサービスを提供していくため、既存技術の強化とともにDX(デジタルトランスフォーメーション)やクラウドコンピューティングを中心とする成長力の高い事業ドメインの開拓、事業構造の集中と選択に積極的に取り組み、的確な戦略ドメイン選択のもと長期的な成長につながるビジネス基盤の構築に注力してまいります。

また、これらの成長を実現するため、2022年4月1日設置の全社横断的なDX事業展開を行う「ITイノベーション事業本部」を中心としたDX関連情報の一元的な集約、及び、全社員を対象とするリスキリングによる人材教育推進等、新デジタル技術への取り組み、戦略投資を進めていく方針であります。

一方、不採算プロジェクト発生を防ぐべく、開発プロジェクトのマネジメント意識を高め、開発推進本部内のプロジェクト管理部によるプロジェクト監視強化を継続して行うとともに、生産性の向上、経営効率化による基盤強化に向けた取り組みを一層加速し、強固な土台を構築してまいります。

このような状況を踏まえ、次期業績の見通しにつきましては、売上高6,503百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益546百万円(同8.8%増)、経常利益579百万円(同12.0%増)、当期純利益400百万円(同19.6%減)を予想しております。

当業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は少ないものと考えております。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,208,277	3,389,135
受取手形	4,283	6,364
売掛金	936,292	932,981
仕掛品	18,364	29,142
前払費用	36,995	43,194
その他	3,074	2,111
流動資産合計	4,207,288	4,402,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,281	56,281
減価償却累計額	△51,655	△52,415
建物(純額)	4,625	3,865
工具、器具及び備品	50,981	59,208
減価償却累計額	△41,266	△46,974
工具、器具及び備品(純額)	9,714	12,233
有形固定資産合計	14,340	16,099
無形固定資産		
ソフトウェア	18,993	14,824
無形固定資産合計	18,993	14,824
投資その他の資産		
投資有価証券	433,399	509,815
出資金	10	10
長期前払費用	2,236	2,010
繰延税金資産	71,616	173,503
その他	89,428	100,000
投資その他の資産合計	596,691	785,339
固定資産合計	630,024	816,263
資産合計	4,837,312	5,219,193

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,275	216,081
未払金	20,751	528,577
未払費用	91,587	92,073
未払法人税等	77,975	63,879
契約負債	7,100	7,939
預り金	16,417	21,535
賞与引当金	255,484	237,064
プログラム保証引当金	20,765	11,798
その他	72,040	68,284
流動負債合計	800,398	1,247,235
固定負債		
退職給付引当金	132,465	109,592
長期未払金	500,000	—
資産除去債務	33,052	33,057
固定負債合計	665,517	142,649
負債合計	1,465,916	1,389,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,750	74,750
資本剰余金		
資本準備金	24,750	24,750
その他資本剰余金	34,765	34,765
資本剰余金合計	59,515	59,515
利益剰余金		
利益準備金	18,687	18,687
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金	891,132	1,284,761
利益剰余金合計	3,109,819	3,503,449
自己株式	△57,915	△57,915
株主資本合計	3,186,169	3,579,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185,226	249,509
評価・換算差額等合計	185,226	249,509
純資産合計	3,371,395	3,829,308
負債純資産合計	4,837,312	5,219,193

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,992,188	6,163,836
売上原価	5,065,489	5,131,554
売上総利益	926,699	1,032,282
販売費及び一般管理費		
役員報酬	134,600	130,750
給料及び手当	155,979	167,092
法定福利費	52,291	53,710
教育研修費	45,988	37,755
賞与引当金繰入額	12,458	12,716
減価償却費	964	1,114
その他	110,766	126,989
販売費及び一般管理費合計	513,048	530,128
営業利益	413,650	502,153
営業外収益		
受取利息	30	54
受取配当金	8,084	9,490
保険配当金	2,373	814
保険解約返戻金	45,148	—
助成金収入	11,986	6,812
その他	1,334	1,088
営業外収益合計	68,958	18,260
営業外費用		
上場関連費用	—	3,000
営業外費用合計	—	3,000
経常利益	482,609	517,413
税引前当期純利益	482,609	517,413
法人税、住民税及び事業税	133,622	133,953
法人税等調整額	10,434	△114,019
法人税等合計	144,057	19,933
当期純利益	338,551	497,479

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	74,750	24,750	34,765	59,515	18,687	2,200,000	635,660	2,854,347	△57,915	2,930,697
当期変動額										
剰余金の配当							△83,080	△83,080		△83,080
当期純利益							338,551	338,551		338,551
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	255,471	255,471	—	255,471
当期末残高	74,750	24,750	34,765	59,515	18,687	2,200,000	891,132	3,109,819	△57,915	3,186,169

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	131,807	131,807	3,062,504
当期変動額			
剰余金の配当			△83,080
当期純利益			338,551
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	53,419	53,419	53,419
当期変動額合計	53,419	53,419	308,891
当期末残高	185,226	185,226	3,371,395

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	74,750	24,750	34,765	59,515	18,687	2,200,000	891,132	3,109,819	△57,915	3,186,169
当期変動額										
剰余金の配当							△103,850	△103,850		△103,850
当期純利益							497,479	497,479		497,479
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	393,629	393,629	—	393,629
当期末残高	74,750	24,750	34,765	59,515	18,687	2,200,000	1,284,761	3,503,449	△57,915	3,579,799

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	185,226	185,226	3,371,395
当期変動額			
剰余金の配当			△103,850
当期純利益			497,479
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	64,283	64,283	64,283
当期変動額合計	64,283	64,283	457,912
当期末残高	249,509	249,509	3,829,308

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	482,609	517,413
減価償却費	11,868	12,805
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,860	△18,419
プログラム保証引当金の増減額 (△は減少)	10,894	△8,967
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△20,415	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34,002	△22,873
受取利息及び受取配当金	△8,115	△9,545
保険解約返戻金	△45,148	—
上場関連費用	—	3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,695	1,229
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,322	△10,777
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,488	△22,193
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,093	△3,755
その他	△18,611	6,407
小計	312,982	444,325
利息及び配当金の受取額	8,115	9,545
法人税等の支払額	△110,374	△148,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,723	305,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,100,000	△2,100,000
定期預金の払戻による収入	2,100,000	2,100,000
有形固定資産の取得による支出	△4,121	△5,830
無形固定資産の取得による支出	△3,480	△1,936
保険積立金の解約による収入	98,874	—
その他	△14,927	△10,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,346	△18,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△83,080	△103,850
上場関連費用の支出	—	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,080	△106,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,989	180,858
現金及び現金同等物の期首残高	1,704,287	1,908,277
現金及び現金同等物の期末残高	1,908,277	2,089,135

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,623.20円	1,843.67円
1株当たり当期純利益	163.00円	239.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2022年10月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、2022年11月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益 (千円)	338,551	497,479
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	338,551	497,479
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,077,000	2,077,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（公募による新株発行）

当社は、2023年6月21日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。この上場にあたり2023年5月19日及び2023年6月5日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、2023年6月20日に払込が完了いたしました。

(1)	募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(2)	発行する株式の種類及び数	普通株式 57,000株
(3)	発行価格	1株につき 1,710円
(4)	引受価額	1株につき 1,573.20円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。
(5)	資本組入額	1株につき 786.60円
(6)	発行価格の総額	97,470千円
(7)	引受価額の総額	89,672千円
(8)	資本組入額の総額	44,836千円
(9)	払込期日	2023年6月20日
(10)	資金の使途	自社製品の開発資金、採用教育費及び人件費に充当する予定です。

（公募による自己株式の処分）

当社は、2023年6月21日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。この上場にあたり2023年5月19日及び2023年6月5日開催の取締役会において、次のとおり自己株式の処分を決議しており、2023年6月20日に払込が完了いたしました。

(1)	募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(2)	処分する株式の種類及び数	普通株式 143,000株
(3)	処分価格	1株につき 1,710円
(4)	引受価額	1株につき 1,573.20円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。 なお、処分価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。
(5)	処分価格の総額	244,530千円
(6)	引受価額の総額	224,967千円
(7)	払込期日	2023年6月20日
(8)	資金の使途	上記「(公募による新株発行) (10) 資金の使途」と同一であります。

（第三者割当による新株発行）

当社は、2023年6月21日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。この上場にあたり2023年5月19日及び2023年6月5日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

(1)	募集方法	第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
(2)	発行する株式の種類及び数	普通株式 90,000株
(3)	割当価格	1株につき 1,573.20円
(4)	資本組入額	1株につき 786.60円
(5)	割当価格の総額	141,588千円
(6)	資本組入額の総額	70,794千円
(7)	払込期日	2023年7月24日
(8)	割当先	SMB C日興証券株式会社
(9)	資金の使途	上記「(公募による新株発行) (10) 資金の使途」と同一であります。